



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5660 URL https://www.shinko-wire.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 修二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 吉田 裕彦 (TEL) 06-6411-1051  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	33,074	△3.6	653	△44.0	660	△46.6	1,120	8.3
2025年3月期	34,293	4.8	1,167	14.1	1,235	15.8	1,034	14.2

(注) 包括利益 2026年3月期 1,689百万円(11.5%) 2025年3月期 1,516百万円(7.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	189.64	—	4.5	1.5	2.0
2025年3月期	175.04	—	4.4	2.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 52百万円 2025年3月期 71百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	44,582	25,386	56.9	4,295.81
2025年3月期	44,081	24,022	54.5	4,064.74

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,386百万円 2025年3月期 24,022百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,254	△1,211	△581	2,803
2025年3月期	1,133	△697	△132	3,330

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	354	34.3	1.5
2026年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	384	34.3	1.6
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、株式会社神戸製鋼所との株式交換を予定しており、2026年8月28日をもって上場廃止になる予定であるため、2027年3月期の配当予想の公表を控えさせていただきます。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

当社は、株式会社神戸製鋼所との株式交換を予定しており、2026年8月28日をもって上場廃止になる予定であるため、2027年3月期の通期連結業績予想の公表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名)ファイベックス株式会社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	5,912,999株	2025年3月期	5,912,999株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,330株	2025年3月期	3,110株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,909,754株	2025年3月期	5,910,102株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 参考 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、中東情勢の影響、米国の通商政策動向などに注意が必要となっております。当社グループを取り巻く事業環境においても、国際情勢をめぐる地政学リスクの継続、人件費をはじめとした諸コストの上昇、米国の通商政策動向等、不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、諸コストの上昇に対する販売価格改定、高付加価値製品の販売拡大、徹底したコスト削減等に努めましたが、厳しい事業環境の継続による販売数量の減少や諸コストの上昇に加えて、当期は前期水準の在庫評価影響が発生しなかったこと等により、当期における当社グループの連結業績は、売上高は33,074百万円と前期に比べ1,219百万円の減収、営業利益、経常利益はそれぞれ653百万円（前期比513百万円の減益）、660百万円（前期比575百万円の減益）となりました。一方で、政策保有株式の売却や、2024年4月に発生したロープ製造所（尾上地区）におけるひょう被害による損害に係る受取保険金等を特別利益として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,120百万円（前期比86百万円の増益）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

#### <特殊鋼線関連事業>

（P C関連製品）主力の土木橋梁分野において、新設案件および補修補強案件の双方の発注が減少する厳しい事業環境の継続に加え、民間建築分野においても、住宅着工件数の減少や、労働力不足や諸コストの上昇等に伴う工事遅れの影響等により、販売数量は前期に比べ減少しました。

（ばね・特殊線関連製品）主力の自動車分野における販売数量は、中国での日系自動車メーカーの販売不振影響等により、前期に比べ減少しました。また、プリンター分野においても、プリンターメーカーの欧州向け販売減少および在庫調整の影響等により、前期に比べ減少しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の販売数量は前期に比べ減少し、売上高は17,913百万円と前期に比べ130百万円の減収となり、営業利益は283百万円（前期比201百万円の減益）となりました。

#### <鋼索関連事業>

各業界の労働力不足や諸コストの上昇影響等により、需要は依然として低水準で推移しており、販売数量は前期に比べ減少しました。その結果、売上高は13,626百万円と前期に比べ309百万円の減収となり、営業利益は480百万円（前期比69百万円の減益）となりました。

#### <エンジニアリング関連事業>

公共工事の発注減少や工事・メンテナンス分野、建築分野における予算不足起因での施工遅れ影響等により、売上高は1,472百万円と前期に比べ778百万円の減収となり、営業損失は161百万円（前期は81百万円の利益）となりました。

#### <その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ61百万円、51百万円と前期並みとなりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は2,803百万円と、前期に比べ527百万円（15.8%）の減少となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、1,254百万円の収入となり、前期に比べ121百万円の収入の増加となりました。これは主として、売上債権の増減額の減少、棚卸資産の増減額の増加によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1,211百万円の支出となり、前期に比べ513百万円の支出の増加となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、581百万円の支出となり、前期に比べ449百万円の支出の増加となりました。これは主として、長期借入金の純減少によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国際情勢をめぐる地政学リスクの継続、人件費をはじめとした諸コストの上昇、米国の通商政策動向等、不透明な状況が継続すると想定しております。このような状況の中、当社グループは、神鋼鋼線ミッション “社会が前に進むために「なくてはならない価値」を提供し続ける” の実現に向けて、「Next Innovation 2026」で掲げた “環境変化に適応し、持続的に成長できる企業基盤の構築” という基本方針のもと、サステナビリティ経営の実践による社会貢献および事業成長の両立と、安定収益基盤の確立を目指しております。

現中期経営計画では、最終年度における目標としてROIC 5%以上、経常利益21億円以上を掲げておりましたが、想定を上回る諸コストの上昇や、一部事業における需要回復の遅れ等の影響により、これらの数値目標については計画からの下方修正を想定せざるを得ない状況にあります。

一方で、“環境変化に適応し、持続的に成長できる企業基盤の構築” という中期経営計画の方向性そのものに変更はありません。各事業セグメントにおいて、収益性改善、生産性向上、高付加価値製品の拡大、新分野・新市場の開拓等の施策を着実に推進することで、将来の成長に向けた企業基盤の強化に引き続き取り組んでまいります。

#### 〈特殊鋼線関連事業〉

- ・ 価格転嫁や生産性向上による収益改善
- ・ 市場ニーズにマッチした製品提供の強化
- ・ 新エネルギー分野を始めとした新分野の市場開拓と新事業育成

#### 〈鋼索関連事業〉

- ・ 価格転嫁や生産管理見直しによる安定収益基盤の構築
- ・ 高付加価値製品と輸出販売拡大
- ・ 新エネルギー分野向け製品、長寿命・メンテナンスフリー製品等のサステナビリティ貢献製品の開発と市場開拓

#### 〈エンジニアリング関連事業〉

- ・ 大型新設橋梁案件の供給体制確立
- ・ 防災・減災と強靱化向けを始めとしたサステナビリティ貢献製品・サービスの拡大
- ・ 価格転嫁による収益改善

なお、重要な後発事象に記載のとおり、当社は2026年5月11日（以下、「同日」という）開催の臨時取締役会で、株式会社神戸製鋼所（以下「神戸製鋼所」という）および当社（以下、神戸製鋼所と当社を総称して「両社」という）との間において、2026年9月1日(予定)に神戸製鋼所を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社

とする株式交換(以下「本株式交換」という)を実施することを決議し、同日、両社間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」という)を締結いたしました。

本株式交換は、神戸製鋼所においては、会社法(平成17年法律第86号、その後の改正を含む)第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、当社においては、2026年6月26日開催予定の第94回定時株主総会において本株式交換契約に関する議案を付議する予定であります。

なお、本株式交換の効力発生日(2026年9月1日(予定))に先立ち、当社の普通株式は、2026年8月28日に株式会社東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止(最終売買日は2026年8月27日)となる予定であるため、2027年3月期の第2四半期(累計)および通期業績予想及び配当予想の公表を控えさせていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、連結配当性向 30～40% (年間) 程度の継続的な利益還元を目指すことを基本方針としております。

上記基本方針及び当期の業績等を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき40円とし、当期の年間配当金は中間配当金1株につき25円と合わせて、1株につき65円とさせていただきたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際会計基準)については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,330	2,803
受取手形	100	87
売掛金	4,633	4,451
電子記録債権	4,737	4,260
商品及び製品	5,002	4,998
仕掛品	3,699	4,297
原材料及び貯蔵品	2,363	2,439
その他	606	801
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,471	24,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,454	13,009
減価償却累計額	△9,817	△10,194
建物及び構築物(純額)	2,637	2,815
機械装置及び運搬具	30,238	31,111
減価償却累計額	△25,117	△25,771
機械装置及び運搬具(純額)	5,121	5,340
工具、器具及び備品	1,508	1,543
減価償却累計額	△1,416	△1,440
工具、器具及び備品(純額)	91	103
土地	5,852	5,904
リース資産	9	18
減価償却累計額	△8	△10
リース資産(純額)	0	7
建設仮勘定	275	335
有形固定資産合計	13,979	14,506
無形固定資産		
ソフトウェア	242	261
その他	5	6
無形固定資産合計	247	268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883	1,766
繰延税金資産	557	271
退職給付に係る資産	2,789	3,458
その他	178	197
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	5,382	5,668
固定資産合計	19,609	20,444
資産合計	44,081	44,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,593	2,500
短期借入金	6,044	5,504
リース債務	0	1
未払費用	1,023	1,110
未払法人税等	210	164
未払事業所税	48	48
契約負債	92	18
賞与引当金	673	613
災害損失引当金	-	9
その他	929	522
流動負債合計	11,615	10,494
固定負債		
長期借入金	4,326	4,772
リース債務	-	6
役員退職慰労引当金	5	-
環境対策引当金	13	10
災害損失引当金	76	-
退職給付に係る負債	3,950	3,757
その他	71	154
固定負債合計	8,443	8,701
負債合計	20,059	19,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	8,164	8,164
利益剰余金	5,440	6,236
自己株式	△3	△4
株主資本合計	21,664	22,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	550
為替換算調整勘定	207	229
退職給付に係る調整累計額	1,678	2,146
その他の包括利益累計額合計	2,357	2,926
純資産合計	24,022	25,386
負債純資産合計	44,081	44,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	34,293	33,074
売上原価	28,425	27,365
売上総利益	5,867	5,708
販売費及び一般管理費		
運搬費	952	857
給料及び手当	1,593	1,752
研究開発費	563	610
旅費及び交通費	133	151
その他	1,457	1,682
販売費及び一般管理費合計	4,700	5,054
営業利益	1,167	653
営業外収益		
受取利息	55	51
受取配当金	59	62
持分法による投資利益	71	52
固定資産賃貸料	43	43
固定資産売却益	2	1
受取保険金	7	3
その他	6	15
営業外収益合計	245	229
営業外費用		
支払利息	85	115
出向者負担金	25	22
固定資産廃棄損	34	34
その他	33	50
営業外費用合計	178	223
経常利益	1,235	660
特別利益		
投資有価証券売却益	166	346
負ののれん発生益	-	353
災害損失引当金戻入益	-	43
受取保険金	5	214
特別利益合計	172	959
特別損失		
災害による損失	123	-
段階取得に係る差損	-	203
特別損失合計	123	203
税金等調整前当期純利益	1,283	1,415
法人税、住民税及び事業税	299	263
法人税等調整額	△49	31
法人税等合計	249	295
当期純利益	1,034	1,120
親会社株主に帰属する当期純利益	1,034	1,120

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,034	1,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	79
為替換算調整勘定	2	9
退職給付に係る調整額	487	468
持分法適用会社に対する持分相当額	16	11
その他の包括利益合計	481	569
包括利益	1,516	1,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,516	1,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	8,164	4,731	△3	20,955
当期変動額					
剰余金の配当			△325		△325
親会社株主に帰属する当期純利益			1,034		1,034
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	709	△0	708
当期末残高	8,062	8,164	5,440	△3	21,664

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	495	189	1,190	1,876	-	22,831
当期変動額						
剰余金の配当						△325
親会社株主に帰属する当期純利益						1,034
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	18	487	481	-	481
当期変動額合計	△24	18	487	481	-	1,190
当期末残高	471	207	1,678	2,357	-	24,022

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	8,164	5,440	△3	21,664
当期変動額					
剰余金の配当			△325		△325
親会社株主に帰属する当期純利益			1,120		1,120
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	795	△0	795
当期末残高	8,062	8,164	6,236	△4	22,459

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	471	207	1,678	2,357	-	24,022
当期変動額						
剰余金の配当						△325
親会社株主に帰属する当期純利益						1,120
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	21	468	569	-	569
当期変動額合計	79	21	468	569	-	1,364
当期末残高	550	229	2,146	2,926	-	25,386

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,283	1,415
減価償却費	973	1,079
負ののれん発生益	-	△353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	187	△8
受取利息及び受取配当金	△115	△113
支払利息	85	115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△166	△346
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△52
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	203
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産廃棄損	34	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△952	1,109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	574	△541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129	△414
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	76	△67
受取保険金	△12	△218
未払費用の増減額 (△は減少)	49	78
その他	△346	△510
<b>小計</b>	<b>1,508</b>	<b>1,341</b>
利息及び配当金の受取額	115	113
利息の支払額	△83	△107
保険金の受取額	12	218
法人税等の支払額	△419	△311
法人税等の還付額	0	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,133</b>	<b>1,254</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	238	235
有形固定資産の取得による支出	△907	△1,444
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	△36	△87
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	105
その他	14	△23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△697</b>	<b>△1,211</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,550	5,090
短期借入金の返済による支出	△5,550	△5,090
長期借入れによる収入	1,400	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,206	△2,554
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△324	△324
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132	△581
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305	△527
現金及び現金同等物の期首残高	3,025	3,330
現金及び現金同等物の期末残高	3,330	2,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、神鋼鋼線（広州）販売有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(表示方法の変更)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計に表示していた1,521百万円は、「受取保険金」△12百万円、「保険金の受取額」12百万円、「小計」1,508百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,044	13,936	2,251	34,232	61	34,293	—	34,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580	197	3	782	—	782	△782	—
計	18,624	14,134	2,255	35,014	61	35,075	△782	34,293
セグメント利益	485	549	81	1,116	50	1,167	—	1,167
セグメント資産	17,388	15,826	2,268	35,483	36	35,519	8,562	44,081
その他の項目								
減価償却費	550	388	30	969	3	973	—	973
持分法適用会社への投資額	615	—	—	615	—	615	—	615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513	549	31	1,094	0	1,094	—	1,094

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。  
 2. セグメント資産の調整額8,562百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,562百万円であります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。  
 4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,913	13,626	1,472	33,012	61	33,074	—	33,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	677	177	2	857	—	857	△857	—
計	18,590	13,804	1,475	33,870	61	33,931	△857	33,074
セグメント損益	283	480	△161	602	51	653	—	653
セグメント資産	17,522	16,286	2,485	36,294	33	36,327	8,255	44,582
その他の項目								
減価償却費	587	447	40	1,075	3	1,079	—	1,079
持分法適用会社への投資額	436	—	—	436	—	436	—	436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	554	568	207	1,330	0	1,330	—	1,330

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。  
 2. セグメント資産の調整額8,255百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,255百万円であります。  
 3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益であります。  
 4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,064.74 円	4,295.81 円
1株当たり当期純利益	175.04 円	189.64 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,034	1,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,034	1,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,910	5,909

(重要な後発事象)

当社は2026年5月11日(以下、「同日」という)開催の臨時取締役会で、株式会社神戸製鋼所(以下「神戸製鋼所」という)および当社(以下、神戸製鋼所と当社を総称して「両社」という)との間において、2026年9月1日(予定)に神戸製鋼所を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という)を実施することを決議し、同日、両社間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」という)を締結いたしました。

本株式交換は、神戸製鋼所においては、会社法(平成17年法律第86号、その後の改正を含む)第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また、当社においては、2026年6月26日開催予定の第94回定時株主総会において本株式交換契約に関する議案を付議する予定であります。

また、本株式交換の効力発生日(2026年9月1日(予定))に先立ち、当社の普通株式は、2026年8月28日に株式会社東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止(最終売買日は2026年8月27日)となる予定であります。

## 4. 参考

2026年3月期決算（連結）

## (1) 業績の概要

(単位：百万円)

	2025年3月期 A	2026年3月期 B	対前期比増減
			B-A
売上高	34,293	33,074	△1,219
セグメント別内訳			
1. 特殊鋼線関連事業	18,044	17,913	△130
2. 鋼索関連事業	13,936	13,626	△309
3. エンジニアリング関連事業	2,251	1,472	△778
4. その他	61	61	—
営業利益	1,167	653	△513
セグメント別内訳			
1. 特殊鋼線関連事業	485	283	△201
2. 鋼索関連事業	549	480	△69
3. エンジニアリング関連事業	81	△161	△243
4. その他	50	51	0
経常利益	1,235	660	△575
親会社株主に帰属する当期純利益	1,034	1,120	86
1株当たり当期純利益(円)	175.04	189.64	14.60

## (2) 設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

	2025年3月期 A	2026年3月期 B	対前期比増減
			B-A
設備投資	1,094	1,330	235
減価償却費	973	1,079	106

## (3) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2025年3月期 A	2026年3月期 B	対前期比増減
			B-A
営業活動による キャッシュ・フロー	1,133	1,254	121
投資活動による キャッシュ・フロー	△697	△1,211	△513
財務活動による キャッシュ・フロー	△132	△581	△449
現金及び現金同等物の期末残高	3,330	2,803	△527

## (4) 有利子負債及び金融収支

(単位：百万円)

	2025年3月期 A	2026年3月期 B	対前期比増減
			B-A
有利子負債	10,370	10,276	△94
金融収支	30	△2	△32